

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生ボランティアによる遠隔通訳支援システムでの支援を実施し、聴覚障害のある学生がよりリアルタイムに情報を得ることができ、支援者の負担軽減にもつながるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新規授業「学校防災教育概論」、「学校防災教育演習」を開講し、従来以上に理論的な学びを組み込む形でメニューを多様化している。その成果として、防災教育や学校安全に関する認定制度の確立について、これまでの学生の状況と教育各領域における議論を参考に検討を進めてきたが、意見交換を通して、教育現場で要請される資質能力や災害研究の水準との照合の中で、制度が目指す方向性や水準を改めて検討し直すことで、社会的に妥当性のある制度をつくることのできる見通しとなっている。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した「教育復興未来センター」の設置」に関する取組）

2 項目別

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 聴覚障害のある学生に対する支援としての音声認識システム（UDトーク）及び関連機材等の適切な運用

学部の講義（前期13講義・後期5講義）で音声認識システム（UDトーク、Googleドキュメント、Google meet）を活用し、情報保障を行っている。その結果、令和2年度はオンライン授業に変更になり、リアルタイムで行われる授業において聴覚障害のある学生に対する支援も遠隔での実施となった。学生ボランティアによる遠隔通訳支援システムでの支援を実施しているが、教員の音声認識率が高い場合にUDトークを使用し、誤認識を修正する支援者を1～2名配置している。聴覚障害のある学生がよりリアルタイムに情報を得ることができ、支援者の負担軽減にもつながっている。